

政策公約にみる政党－候補者関係

堤 英 敬

1 はじめに

小選挙区制の導入後、国政選挙の「全国化」が進んでいるといわれる。すわなち、全国の選挙区で、全国の選挙区に共通の要因によって選挙戦が展開されているという⁽¹⁾。こうした選挙の「全国化」という傾向は、近年の衆院選の結果によく表れている。2012年末に実施された衆院選において、公示前に230あった民主党の議席は、強い民主党政権批判の前におよそ1/4の57へと激減し、自民党が300に迫る議席を得たことは記憶に新しい。また、「政権選択選挙」とも呼ばれた2009年8月の衆院選では、民主党が300を超える議席を獲得する大勝を取めた一方、自民党の議席は1/3近くまで減少した。さらに、郵政民営化法案が参議院で否決されたことを受けて実施された2005年の「郵政選挙」では、自民党は300近い議席の獲得に成功している。従来、自民党の支持基盤が農村部にあるのに対し、民主党は都市部で強いとされてきたが、ここ3回の衆院選では、地域

(1) 平野(2008)は、内閣業績評価など全選挙区共通の要因が投票行動に与える影響が高まっており、選挙の「全国化」が進んでいると指摘する。また濱本(2007a)は、小選挙区制の導入以降、ナショナル・スウィングが現職候補者の当落を左右する度合いが高まっていることを示している。

を問わず全国一律的な選挙結果が生じているように見える。⁽²⁾

では、個々の選挙区のレベルで候補者が展開する選挙キャンペーン、特にその政策的な側面においても、選挙の「全国化」は生じているのであろうか。言い換えれば、全国津々浦々の選挙区において、全国レベルでの政党間の政策的な対抗関係を反映した選挙競争、さらにいえばマニフェストに沿った政策的競争が展開されているのであろうか。仮に、有権者レベルで選挙の全国化が進行しているとしても、すなわち候補者要因より政党要因に基づく投票が主流になったとしても、政策的競争の全国化が生じるとは限らない。なぜなら、候補者には候補者自身への投票を増やそうとする動機があり（濱本・根元 2011）、候補者が議員の地位を獲得する上で何が重要と認識しているかは、必ずしも有権者の投票基準の趨勢と合致するとは限らないからである。

選挙において候補者が行う政策的なアピールが、所属政党の政策的主張とどのような関係にあるかは、政党の凝集性や政策形成能力を考える上で重要な問題だと思われる。というのは、政策的アピールも含め、候補者が当選を目指す上で所属政党のリソースにどの程度依存するかは、個々の議員が政党リーダーや執行部に対して持つ自律性の高さに影響を与えるからである。議員の自律性が強く、政党内の政策的な凝集性が低くなれば、効率的な政策形成は難しくなり、選挙で政党によって提示された政策が大幅に修正されたり、ときには転換されたりする可能性が高くなると考えられる。

こうした問題関心から、本稿では選挙区レベルでの候補者の政策的主張が政党の提示する政策に近づいているのか、もし同一政党内でも政党に追隨的な候補者とそうでない候補者がいる場合、それが何に規定されているのかを検討していく。対象とするのは、選挙の「全国化」の進展が強く印象づけられた 2005 年衆院選と、民主党が初めてマニフェストを導入した

(2) ただし、比例区における絶対得票率で見た場合、地域特性によって民主党の得票には大きな違いはないことが指摘されている（水崎・森 2007：5 章）。

2003年衆院選である。

2 分析の焦点とデータ

2.1 分析の焦点

衆院選の選挙制度で全議員の6割強を選出する小選挙区制は、同一政党の他候補と争うことがないため、候補者に対して候補者個人自身への投票より政党への投票を増やそうとする誘因をもつ制度といわれる（Carey and Shugart 1995）。また、議院内閣制の下での小選挙区制は、政権政党の選択と選挙区レベルでの議員の選択が重なりやすく、政党投票が志向されるという指摘もある（Cox 1997）。このように、小選挙区制の下では、候補者が政党に対する投票を獲得すべく政党の政策的主張を積極的に取り入れることが予想されるが、候補者の立場から考えた場合、政党への投票を志向するのは、政党のラベルが持つ意味が大きい、すなわち政党から候補者に提供されるリソースが候補者にとって大きい場合に限られるであろう。例えばアメリカのように予備選挙が行われる場合、まず政党内での予備選挙を勝ち抜くために、候補者は自らへの支持者を増やさなくてはならない。

日本の文脈で考えると、自民党も民主党も、候補者レベルで政党の政策的主張が広く取り入れられていく上では障害となるような条件を抱えている。自民党は政策形成過程も含めて分権的な政党組織を持っていたこと（建林 2004）⁽³⁾に加え、リードの言い方を借りれば「勝てば、自民党」であり、並立制導入以降も無所属候補や他党に在籍していた候補が当選すれば、自民党に入党、復党するケースが少なからず見られる（リード 2009）⁽⁴⁾。民主党についても、様々な政党が合併を繰り返すことで勢力を拡大してきた

(3) ただし、並立制導入以降、自民党議員の政策指向が限定的ながら拡大してきたという指摘もある（濱本 2007b）。

(4) もっとも、2005年衆院選時に、選挙後、いわゆる造反議員が自民党に復党できるかは不透明であったことには注意しておくなくてはならない。

「寄り合い所帯」であり、政策的な多様性があることが知られている。⁽⁵⁾そこで本稿ではまず、自民、民主両党の候補者がどの程度、自らの政策的主張の中に政党の政策を取り入れているのか、またその度合いが2003年から2005年にかけて強まっているのかを検討する。

さて、仮に候補者レベルで政党の政策に沿った主張がなされていた場合、それが何を示唆するかについては、二通りの解釈が可能であるように思われる。一つは、候補者が有権者に示す政策を決定する「権限」を政党に「委譲」している状態である。もう一つは、選挙でより多くの票を獲得する上で、政党の政策を候補者自らが主張することにプラスの効果があるために、政党の政策を「利用」している状態である。後者から前者へと移行していく過程が考えられるので、中間的な状態も想定されるが、いずれにせよ、政党の主張に沿った政策的アピールを行うことが定着しているか否かが問題になる。もし、後者のような状態であれば、選挙における政党の政策的イメージを活用できる選挙とそうでない選挙によって、またそうする必要性が高い候補者とそうでない候補者によって、政策的に政党に「追従」する程度には差異が生じるであろう。

では、候補者がある程度の自律性を持っているとすれば、どのような要因によって選挙でアピールされる政策は変わってくるであろうか。まず第一に、選挙区の社会経済的特性が考えられる。小選挙区制の下では、理論的には中位投票者の最適点へと候補者の政策位置は近づくとされるが(Downs 1957)、細分化された選挙区を単位として選挙が行われれば、選挙区によって有権者の政策選好は異なることになる。これまで、選挙区の政治的特性に応じて候補者の政策的位置は変わりうることを示されてきた(Ansolabehere, Snyder & Stewart 2001; Burden 2004; Fowlor 2005; 谷口 2006a; 2006b)⁽⁶⁾。

(5) 例えば、谷口(2006a)は、2003年に行われた議員調査から、安全保障政策において横路グループがリベラルな立場を、旧自由党グループが保守的な立場を取っていることを明らかにしている。

また、候補者が政策的立場を決定するに際しては、自らを支持するコアな支持者や活動家の存在も重要である。政党・候補者のコアな支持者や政党・候補者のために活動する人々は、政党や候補者が伝統的に重視してきた政策を評価の基準とするであろう。そして、当選を目指す候補者がこうした人々への依存を強めるほど、彼・彼女らの意向を無視できなくなると考えられる（Rohrschneider 2002, Burden 2004, Moon 2004）。日本の文脈で促えれば、従来、自民党が主として農村部において地域利益の実現に努めてきたことから（小林 1997）、こうした地域特性を超えて政策的な全国化が進んでいるのか、逆に民主党候補はこうした状態にどのように対応しているのかが本稿の焦点となる。

これに加え、知名度や経歴等から形成される候補者に対する評価や選挙における「強さ」も、政策的アピールの決定に影響を与えられとされる。政策以外の側面における評価が確立した候補者は、政策的な主張を通じて支持の拡大を図る必要性が低く、それゆえ候補者自身の政治的信条に即した政策的アピールを行うであろう（Groseclose 2001；Burden 2004）。逆に、選挙で脆弱な候補者ほど、支持獲得の手段として政策的なアピールを行う動機は強いと考えられる。そうした場合、選挙区の有権者の選好に沿うことを志向するようになるであろう（Fowler 2005；Heitshusen, Young and Wood 2005）。以下では、こうした議論を踏まえながら、どのような候補者が政党の政策に親和的な主張を行うのかを分析していく。

2.2 データ

以上2つの問題について分析を行うために、本稿では2003年、2005年衆院選候補者の選挙公報の内容分析を行ったものをデータとして用いる。⁽⁷⁾選挙公報には、候補者が記載することに意味があると考えられる政策が記載さ

(6) ただし、日本の候補者の政策位置を分析した谷口（2006b）は、民主党候補の政策位置は選挙区の有権者の選好（自民党の比例区得票率から測定）と相関があるが、自民党の候補者の政策位置とは相関が見られないことを報告している。

れるであろうし、記載したくなかったり記載する必要がないと判断された政策は記載されないであろう。つまり、選挙公報に何を記載するかは自らの意思で決められるため、候補者が何を重視しているのかを測定することが可能になる。候補者がどの程度、政党の政策を自らの政策的主張に取り入れているのかに関心を払う本稿にとっては、適当なデータであるといえよう。

選挙公報を分析可能な数量データにするための手順を簡単に紹介しておく(詳細は品田(2006)を参照されたい)。候補者の選挙公報が一般に、「○○のために」「××を」「△△します」という形態で示されることに鑑み、候補者の個々の政策的な言及について、「政策対象」(○○に対応)・「政策分野」・「政策内容」(両者の組み合わせで△△に対応)・「賛否」(××に対応)をコーディングする。なお、政策分野は旧省庁の職掌を基本として設定され、政策内容はその詳細を表している(具体的なコードは付表を参照)。こうして個々の政策的な言及にコードが振られたら、これを候補者ごとに集計し、各候補者がそれぞれの「政策対象」・「分野」・「内容」に言及している回数を算出するとともに、候補者ごとに「政策対象」・「分野」・「内容」への言及回数を政策的な言及の総数で割って、言及割合を算出する。本稿では以上のように作成された、候補者を単位とし、「政策対象」・「分野」・「内容」への言及回数、言及割合を変数とするデータセットを用いる。なお実際の分析にあたっては、「政策分野」を基本としつつも、「内閣」「自治」についてはその内容が多岐にわたることから、「景気」「行政改革(行政改革・行財政改革および情報公開)」のみを用いることとした。また、「自治」は「地方自治・財政(地方自治, 地方税財政, 住民参加)」「地域振興」「自治その他(防犯, 旧自治省所管)」に分割している。また、「建設」の

(7) 2005年のデータは、品田裕神戸大学教授からご提供いただいた。データの使用をお許しいただいた品田教授に厚くお礼を申し上げますとともに、樋口恵子氏(神戸大学)をはじめとしたデータの作成に当たられた方々にも感謝申し上げます。また、2003年のデータは、品田教授、樋口氏の御助言の下、上神貴佳高知大学准教授とともに、コーダーの協力を得て作成している。記して謝意を表したい。

分野は推進と抑制とで候補者の志向が明確に分かれるため、「賛否」を用いて「建設（推進）」と「建設（抑制）」に分割している。さらに、自民党、民主党の候補者を対象に、各党のマニフェストに掲げられた政策に個々の候補者が言及しているか否かについてもコーディングを行い変数としている⁽⁸⁾。

3 政党の政策と候補者の政策公約

3.1 政党に対する評価と候補者レベルの政策公約

本章では、各政党の候補者が、どの程度、所属政党が提示する政策や所属政党の政策イメージに沿った政策を提示しているかを検討していくが、そもそも、どのような政策的主張を行う候補者が、政党の政策に親和的であるといえるだろうか。一つには、所属政党の政策に対する有権者からの評価が高い分野を強調している場合が考えられる。イシュー・オーナーシップ理論が示すように、ある政策課題を解決する能力があると有権者から評価されている政党は、政策課題によって異なっており、各政党は、自らへの評価が高い政策課題が有権者の投票行動決定の基準となるよう、その政策課題の顕出性を高めるようなキャンペーンを行うとされる（Petrocik 1996； Petrocik, Benoit and Hansen 2004）。こうした考え方にに基づき、ここでは自民、民主両党の候補者が、所属政党が高い評価を受けている政策分野を重視した政策公約を作成しているのかを確認する。

(8) 内容が完全に一致していない場合でも、実質的な内容が一致している場合は、マニフェストの内容に沿った記述であると判断した。例えば、2003年の民主党のマニフェストには「ヒモつき補助金18兆円を地方の財源に切り換えます」という記述があるが、「補助金を地方の自主的な財源にする」という表現であっても、マニフェストと一致していると見なしている。ただし、政策の内容があまりに一般的な場合は、マニフェストとの関連性が明確でない限り、両者は一致していないものとして扱った。例えば、自民党は2003年に「雇用対策プログラム」の実行をマニフェストに掲げているが、候補者が単に「雇用促進を図る」としているようなときは、マニフェストと一致しているとは見なしていない。

まず、有権者が各政策領域において、どの政党を高く評価しているのかを確認しておこう。表 1 は JESⅢ 調査において、各政策争点についてどの政党が最も適切な政策を持っているのかを尋ねた質問への回答結果を示したものである。いずれも、選挙後に行われた調査でなされた質問であるため、選挙前に示される候補者の公約との対応関係を検討する上では問題が残るが、両政党がどの政策分野を得意としていると有権者が考えているかを知る上では有益なデータだといえよう。

表 1 からは、2003 年は、「金融・産業再生」、「財政健全化」、「道路公団改革」、「郵政三事業改革」、「憲法」、「外交」、「治安の回復」、「教育」において自民党が高く評価される一方、民主党は「年金改革」、「国会改革」、「社会福祉」、「官僚制度改革」において相対的ではあるが、高い評価がなされていたことが読み取れる。また 2005 年においては、ほぼすべての政策争点について自民党が民主党より高く評価されているが、それでも「年金改革」においては民主党の政策を適切とする人が多く、「社会福祉」、「消費税」については自民党と民主党で拮抗した評価がなされている⁽¹⁰⁾。全般的な傾向としては、「金融・産業再生」に代表される経済・財政の分野や、外交や治安といった秩序形成の問題については自民党の評価が高く、年金や社会福祉の分野では民主党の評価が高いことが分かる。政治・行政にまつわる問題に関しては、一貫してどちらかの政党が評価されるという傾向は見られないが、やはり「郵政三事業改革」、「道路公団の改革」については、自民党の政策が非常に高く評価されている。

続いて、表 2 に自民、民主両党の候補者による各政策領域への言及割合

(9) JESⅢ 調査は、平成 14～18 年度文部科学省科学研究費特別推進研究「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESⅢ 研究プロジェクト」(参加者・池田謙一：東京大学教授，小林良彰：慶應義塾大学教授，平野 浩：学習院大学教授)が行った研究成果である。データを整備し、公開されたプロジェクトのメンバーの方々にお礼を申し上げる。

(10) ただし、社会福祉については、公明党や共産党，社民党の評価も高く、必ずしも民主党の評価が高いとはいえないことに注意が必要である。

政策公約にみる政党－候補者関係（堤）

表1 各争点について最適な政策を持つ政党

		自民党	民主党	その他の 政党	そういう 政党はない	DK, NA	合計
経済再生・雇用促進	2003年	24.7%	23.0%	6.6%	10.7%	34.9%	100.0%
	2005年	34.2%	16.5%	8.4%	10.1%	30.8%	100.0%
金融・産業再生	2003年	30.3%	14.8%	3.4%	10.3%	41.1%	100.0%
	2005年	39.8%	10.1%	4.5%	9.8%	35.8%	100.0%
財政健全化	2003年	24.9%	17.9%	5.0%	10.8%	41.4%	100.0%
	2005年	34.1%	17.5%	6.3%	8.6%	33.5%	100.0%
年金制度改革	2003年	15.4%	20.4%	20.8%	8.6%	34.8%	100.0%
	2005年	19.6%	34.5%	12.0%	7.6%	26.4%	100.0%
国会改革	2003年	16.5%	22.8%	6.1%	10.2%	44.5%	100.0%
	2005年	29.7%	14.2%	6.9%	9.9%	39.3%	100.0%
社会福祉	2003年	10.9%	14.5%	26.8%	9.2%	38.5%	100.0%
	2005年	13.4%	13.3%	34.8%	8.0%	30.5%	100.0%
官僚制度改革	2003年	17.7%	24.8%	6.5%	8.9%	42.0%	100.0%
	2005年	27.5%	19.8%	7.7%	8.3%	36.7%	100.0%
道路公団改革	2003年	40.9%	16.9%	3.8%	6.5%	31.8%	100.0%
	2005年	37.4%	13.8%	5.6%	7.8%	35.5%	100.0%
郵政3事業改革	2003年	50.9%	8.1%	2.7%	6.4%	31.9%	100.0%
	2005年	67.4%	5.9%	3.6%	3.9%	19.2%	100.0%
消費税の税率問題の検討	2003年	20.9%	19.8%	13.9%	8.6%	36.8%	100.0%
	2005年	22.9%	23.9%	12.4%	7.6%	33.2%	100.0%
憲法問題の検討	2003年	26.2%	10.8%	18.1%	7.2%	37.7%	100.0%
	2005年	29.4%	9.2%	22.1%	6.6%	32.6%	100.0%
国内の治安回復	2003年	26.9%	12.3%	5.4%	10.5%	44.8%	100.0%
	2005年	30.0%	7.4%	6.7%	11.2%	44.7%	100.0%
国益に沿った外交の促進	2003年	28.7%	12.6%	3.9%	10.1%	44.6%	100.0%
	2005年	34.7%	10.3%	4.6%	10.4%	39.9%	100.0%
教育改革	2003年	19.6%	13.6%	10.9%	10.5%	45.4%	100.0%
	2005年	21.3%	11.2%	16.5%	10.7%	40.3%	100.0%
人口減少社会への対応	2003年						
	2005年	20.0%	12.2%	13.6%	11.6%	42.5%	100.0%

※2003年：N=2261，2005年：N=1461

データ出所：JESⅢデータ（2003年，2005年とも衆院選事後データ）

の平均値を示した。2003 年については、自民、民主両党の候補とも「厚生」への言及割合が最も多かったが、両党の間に統計的に有意な差はなかった。自民党候補の方が言及割合が多かった政策領域としては、言及割合が高い順に、「文部科学」、「通産」、「自治その他」（防犯対策がそのほとんどを占める）、「外交」、「農林水産」、「景気」、「環境」、「運輸」が挙げられる。これに対し、「政治」、「建設（抑制）」、「地方自治」（地方分権、地方財政）、「大蔵」、「行財政改革」については、民主党候補の言及割合が高くなっていった。2005 年についても、基本的には 2003 年と同様の傾向が見られるが、「郵政」や（小泉）「構造改革」などでは自民党候補の言及割合が著しく増えていることが分かる。また、関連して特徴的と思われるのは、2003 年には民主党候補が多く言及していた「行財政改革」が、2005 年では自民党候補の方が多く言及するようになっていたことである。確かに、2005 年衆院選は郵政民営化法案の否決に端を発した選挙であり、郵政民営化については小泉構造改革の是非を問うとされた選挙であったため、「行財政改革」は争点として大きな位置を占めていた。したがって、言及割合が増加するのは選挙のトレンドと理解でき、このことは民主党も「行財政改革」、「構造改革」、「郵政」の三分野への言及が約 9 ポイント増えていたことから確かめられる。だが、自民党候補の同じ三分野への言及割合は、合わせて 20 ポイントも増加していた。つまり、候補者レベルでも、自民党として共有された政策的アピールである郵政民営化や、当時の小泉首相が推進した一連の改革が強調されていたといえる。これに対して民主党については、「厚生」への言及割合が約 5 ポイント増加し、自民党候補との差が 3 ポイント以上に広がったことが注目に値する。

以上の結果を、表 1 で見た有権者の評価と合わせて検討してみよう。自民党については経済政策（「景気」、「通産」等）や「外交」、民主党については「行財政改革」（2003 年）、「厚生」（2005 年）に代表されるように、概観した限りの全般的な傾向としては、両党の候補とも自らが所属する政党への評価が高い政策領域を重視しているといえそうである。また、候補

表2 候補者の各政策領域に対する言及割合の平均値

	2003年		2005年	
	自民	民主	自民	民主
景気	4.4%	> 2.6%	2.2%	> 1.0%
行財政改革	2.4%	< 3.1%	7.9%	> 6.0%
地方自治	2.6%	< 5.9%	2.7%	< 3.7%
地域振興	3.2%	2.2%	2.8%	> 1.6%
自治その他	6.0%	> 3.2%	2.5%	> 1.4%
外交	5.0%	> 3.7%	4.3%	4.8%
大蔵	4.2%	< 5.6%	4.0%	< 8.6%
文部	9.9%	> 6.7%	6.7%	> 4.1%
厚生	13.1%	12.6%	14.1%	< 17.7%
労働	3.1%	< 4.3%	1.8%	2.7%
農林水産	4.9%	> 3.8%	4.6%	6.2%
構造改革	1.8%	> 0.5%	8.8%	> 2.3%
通産	6.5%	> 4.5%	5.2%	> 3.7%
運輸	3.2%	> 1.1%	2.1%	> 0.8%
郵政	0.6%	> 0.4%	8.9%	> 4.4%
建設(推進)	6.1%	> 2.5%	4.8%	> 1.8%
建設(抑制)	0.6%	< 6.3%	0.2%	< 2.8%
環境	4.3%	> 3.5%	2.5%	2.0%
政治	3.3%	< 14.6%	3.0%	< 13.3%

※網掛けは、自民・民主両党の言及割合に統計的に有意な差がないことを表す（マン・ホイットニーのU検定）。

者の政策公約は、有権者の評価の変化にもある程度、対応したものとなっている。例えば、自民党の郵政民営化への評価がいっそう高まったことや、行政機構の改革に関連する政策への評価の逆転は、自民党候補者による「郵政」や「行財政改革」への言及の増加と対応する。また、年金問題は民主党が自民党への評価を上回った唯一の政策分野であったが、2003年の段階では必ずしも（相対的に）言及が多くなかったものが、2005年においては自民党より多く言及がなされるようになった。こうした結果については、各政党が重視し、主張を続けてきたがために有権者から評価

を受けるようになったという関係も存在するだろうが、各政党は有権者に受け入れられるであろう政策を選択し、それに力点を置くだろうから、少なくとも有権者から高く評価されることが予想される政策を重視していると理解することができる。

これと同時に注意しておくべきと思われるのは、自民党候補者による「農林水産」や「運輸」、「地域振興」などへの言及割合は、2003年から2005年にかけてそれほど減っていないことである。これらの、対象が包括的というより地域・選挙区と深く関連した政策は、自民党候補が有権者に政策を提示するに際して、伝統的に重視してきた政策領域である(品田2001)。つまり、自民党候補は一方で「政党」への評価を反映した政策を強く打ち出しつつも、候補者の個人的な能力に負うところが大きい伝統的な集票戦略である地域への利益配分志向も保持していたといえるだろう。

3.2 マニフェストと候補者の政策公約

2003年衆院選では、民主党を皮切りに各政党によって政権公約(マニフェスト)が用意され、選挙戦で広く活用された。これ以降、マニフェストは各政党の政策的立場を示すものとして、広く普及している。もし、自民、民主両党の候補者が政策的に政党への依存を深めているのであれば、候補者レベルの政策公約にマニフェストで示された政策が広く取り入れられていくであろう。そこで、両政党の候補者が、マニフェストに挙げられた具体的な政策を自らの政策公約でどの程度示しているのかを、政党別に表3に示した。

自民党については、2005年の郵政民営化を除くと、候補者が広く共通して政策公約に示す政策はほとんどなかったことが分かる。郵政民営化以外で最も言及者が多かったのは、2003年、2005年とも北朝鮮による核・拉致問題の解決であったが、言及者の割合は2003年では22%、2005年で15%にとどまっている。また、小泉構造改革の一環である郵政民営化問題が最大の争点となった2005年においても、特殊法人の改革や規制緩和、

表3 マニフェストに挙げられた政策に言及した候補者の割合

自民党			
2003年		2005年	
北朝鮮拉致・核等問題解決	22.4%	郵政民営化	82.7%
警察官増員・空き交番ゼロ	18.1%	北朝鮮問題解決	15.2%
新産業創出	11.6%	特殊法人改革推進	14.5%
教育基本法改正	11.2%	待機児童ゼロ作戦	11.4%
待機児童ゼロ	9.7%	規制緩和	10.3%
三位一体改革	9.7%	三位一体改革	10.0%
中小企業個人保証見直し	8.7%	憲法改正	9.0%
規制緩和	8.7%	教育基本法改正	9.0%
特区推進	8.3%	児童手当	8.6%
IT推進	7.9%	空き交番ゼロ	7.6%
		公務員制度改革	7.6%
		公務員定員・人件費削減	7.6%
		社会保険庁改革	7.6%

※2003年はN=277, 2005年はN=290。上位10項目を掲載。

民主党			
2003年		2005年	
ヒモつき補助金地方財源化	48.9%	年金一元化	54.7%
高速道路無料化	37.6%	議員年金	43.3%
30人学級実現	37.2%	子ども手当	37.7%
基礎年金税方式移行	35.7%	10兆円ムダづかい一掃	33.6%
国会議員定数削減	30.5%	農家への直接支払制度	33.6%
道路公団廃止	28.2%	ヒモつき補助金地方財源化	32.9%
無駄な公共事業中止	26.7%	郵貯・簡保縮小	31.5%
公務員人件費削減	23.7%	社会保険庁廃止	27.7%
警察官増員	23.7%	国会議員定数削減	25.6%
学校週5日制見直し	22.2%	公務員人件費削減	23.9%

※2003年はN=267, 2005年はN=289。上位10項目を掲載。

三位一体の改革といった一連の小泉構造改革に関連する言及をした候補者は 10% 程度に限られる。このように、自民党においては、候補者の政策公約とマニフェストとの一体化が進んでいるとは言い難い。

これに対し、民主党候補者がマニフェストの内容に言及する度合いは自民党と比較するとかなり高い。特に 2003 年の「ヒモつき補助金 18 兆円の廃止」や 2005 年の「(国民年金も含めた) 年金一元化」は、およそ半数の候補者が言及している。他にも、自民党ではほとんどない 1/3 以上の候補者が言及する政策項目が 5～7 存在する。内容的にも、民主党のマニフェストの変化に対応して、言及頻度が高い項目の入れ替わりが見られたほか、マニフェストで新たに加わった項目が含まれる政策分野への言及が増えるといった傾向も確認できる。マニフェストは 2003 年衆院選にあたって、まず民主党が作成に乗り出したものであり、それ自体が民主党のアピールの材料であったし、民主党はすべての候補者にマニフェストへの署名を求めている。したがって、民主党候補がマニフェストの内容を自らの政策公約に取り入れることは自然ではあるが、署名することと自らの政策公約に掲げることは必ずしも同じでない。マニフェストが候補者にとって何らかの必要性を持つものと認識されていると理解できよう。

一方で、民主党候補が一定の選択を行っていることも確認できる。例えば、2005 年の民主党マニフェストでは、「8つの約束」の第一として「議員定数削減、議員年金廃止、国家公務員人件費 2 割削減等により 3 年で 10 兆円の無駄遣いを一掃する」ことが掲げられているが、候補者レベルではこのうちの議員年金廃止へ言及する者が、他の項目に比較して多くなっている。また、マニフェストでは「子ども手当」の支給と公立学校改革が並記されているが、候補者レベルでは「子ども手当」への言及が明らかに公立学校改革を上回っている。民主党候補の政策公約は、自民党候補と比較すると政党の政策との一体性は遙かに高いが、マニフェストのコピーとはなっていないことには注意しておく必要があるだろう。

4 候補者間の政策公約の相違

前章の分析から、各候補者は一定程度、所属政党に対する有権者からの評価に対応した政策公約を示している一方、自民党については伝統的な地域利益分配型の公約がかなりの程度、残存していることや、マニフェストで掲げられた政策が、少なくとも民主党と比較すると具体的な形では明示されていないことが分かった。また民主党については、マニフェストからの「政策の取捨選択」が行われていたことが示唆された。これを受けて、以下では、どのような候補者が政党が提示する政策と親和的な政策公約を示したのかを検討する。なお、前節でも見たとおり、有権者の自民・民主両党に対する政策的評価や政党レベルで重視される政策には違いがあることから、ここでは自民党と民主党の候補者に分けて分析を行う。

4.1 自民党候補の候補者公約

まず、自民党から分析を行っていく。自民党は2005年衆院選において、郵政民営化問題を中心とした選挙戦を展開したが、郵政民営化問題は小泉構造改革の中心的課題と位置づけられ、また特殊法人改革や公務員制度改革などの行政改革と関連づけられていた。そこで、ここでは自民党候補が自民党の政策を取り入れた指標として、候補者の政策公約に占める「郵政」、「行財政改革」、「構造改革」への言及を用いることにしたい（以下では、これらへの言及割合を合計して「小泉改革政策」と呼ぶ）。一方で、伝統的な地域利益と関連の深い政策へのウェイトの大きさについては、「地域振興」、「農林水産」、「運輸」、「建設（推進）」の4分野への言及割合を用いる（以下、これらへの言及割合を合計して「地域利益型政策」と呼ぶ）。これを説明する要因には、2節で検討したように、地域の政治的特性や候補者の選挙における競争力が考えられるが、ここでは人口伸び率、DID⁽¹⁾人口比率等から作成した選挙区の地域特性を表す指標、ならびに当選回数、現職については前回選挙での当選が比例復活であるか否か、候補者と

なるまでの経歴を用いる（当選回数以下はダミー変数）。また、2005 年の分析においては、同一選挙区に郵政民営化法案に反対した元自民党議員がいる候補者であるか否かも、独立変数に加えている。

表 4 は、2003 年、2005 年における「小泉改革政策」、「地域利益型政策」への言及割合を従属変数とした重回帰分析（OLS）の結果である。また、2003 年と 2005 年の両選挙に立候補した者については、両選挙の間の言及割合の変化を従属変数とする分析も行っている。

まず、自民党の政策に親和的な政策公約の分析結果から検討しよう。2003 年も 2005 年も、こうした争点を重視するのは都市部の候補者である

表 4 自民党候補の政策公約を規定する要因

	小泉改革政策			地域利益型政策		
	2003年	2005年	2003→2005年	2003年	2005年	2003→2005年
都市化度	0.012 ***	0.053 ***	0.035 ***	-0.049 ***	-0.050 ***	-0.008
新人	-0.008	0.073 ***	0.109 ***	-0.005	-0.034 +	-0.037
当選回数 1～2 回	0.005	0.007	-0.022	0.004	0.002	-0.034
当選回数 6 回	0.009	-0.017	-0.037	0.026	0.002	-0.057 *
刺客候補		0.093 ***	-0.001		-0.035	-0.059
地方政界	0.022 **	0.000	-0.010	0.023	0.025 +	-0.012
中央官僚	0.012	-0.050 +	-0.046	0.059 *	0.042 *	0.003
比例復活 (定数)	-0.001	0.041	0.051	0.012	-0.025	-0.015
自由度調整済決定係数	0.044	0.168	0.132	0.120	0.198	0.000
N	277	290	209	277	290	209

*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$, + : $p < 0.1$

- (11) 具体的には、各選挙区の人口伸び率、高齢者人口比率、第一次産業比率、第三次産業比率、DID 人口比率、昼夜間人口比率（いずれも出所は 2005 年国勢調査）を用いて主成分分析を行い、そこから得られた第一主成分を都市化度の指標としている（値が大きいほど都市的であることを表す）。なお、市町村合併が進んだことにより、2005 年衆院選時には自治体が二つ以上の選挙区に分割されるケースが多く発生している。こうした場合は、合併後自治体の各統計値を 2000 年国勢調査の結果を参照しながら分割することで合併前の旧自治体の統計値を推定し、それを選挙区単位で合算することで対処した。

ことが分かるが、2005年は特にこうした傾向が強くなっている。郵政民営化に際しては全国一律のユニバーサル・サービスの維持が問題となったように、小泉首相が進めた一連の新自由主義的な改革に対しては、地域間格差を拡大させるとの批判があった。その意味で、農村部の候補者が小泉改革を全面的には打ち出さなかったことは首肯できる。候補者が持つ属性からの影響に目を転ずると、2003年の場合、地方政界出身者が積極的に言及している程度であるのに対し、2005年については新人候補、刺客候補が積極的に言及し、官僚出身者はあまり言及しないという傾向があったことが確認できる。刺客候補は小泉首相が設定した「郵政民営化の是非をめぐる選挙」というアジェンダの象徴的存在であり、そのことは造反議員の選挙区に送り込まれた候補者にも自覚されていたといえるだろう。また、2005年の場合は公募候補者も少なからず含まれているように、新人候補は相対的に地盤も弱く、知名度も低いことから、政党の政策への依存度を高めたものと理解できる。

こうした傾向は、伝統的に自民党候補者が重視してきた政策への言及の裏返しとなっている。2003年、2005年とも、自民党が強い支持基盤を有してきた農村的な選挙区の候補者や、政策実現のためのリソースが豊かと考えられる官僚出身者が、選挙区と関連の深い政策群への関心を払うという構図が見られる。ただし、伝統的な集票戦略を維持していた候補者が、相対的にこうした戦略を強めたとまでは言えないことには注意しておく必要があるだろう。

4.2 民主党候補の政策公約

民主党の候補者についても、自民党候補と同様の分析を行う。民主党の政策的傾向を表す政策としては、次の二つを取り上げる。一つは、2003年から民主党への評価が比較的高かった「行財政改革」に、「行財政改革」と同じ文脈で言及されることが多い「建設（抑制）」を加えたもの（以下、「広義の行財政改革」と呼ぶ）、もう一つは有権者の評価が高まった年金に

代表される「厚生」である。さらに、自民党の場合と同様、「地域利益型政策」についても分析を行う。2005年に自民党は、もともとは民主党への評価が高かった政策を取り込んだが、逆に民主党は自民党が伝統的に得意とする分野にどのように対応したのかを見るためである。

独立変数は基本的に自民党候補の分析と同様の変数を用いたが、新たに保革イデオロギーを加えた⁽¹²⁾。民主党には社会党や自由党にルーツを持つ候補者が少なからずおり、イデオロギー的な多様性を包含しているが、所属政党が劣勢に立ったとき、自らの信条に即した政策を提示する可能性を想定している。

結果は表5の通りである。2003年については、選挙区の都市化度が低い候補者や現職・元職であることが「地域利益型政策」の言及割合を高める効果が見られたが、「広義の行財政改革」、「厚生」に対しては、特に影響

表5 民主党候補の政策公約を規定する要因

	広義の行財政改革		厚生		地域利益型政策	
	2003年	2005年	2003年	2005年	2003年	2005年
都市化度	0.010	0.015 ***	0.008	0.017 *	-0.036 ***	-0.054 ***
新人	0.012	0.004	-0.008	0.015	-0.030 *	-0.037 *
比例復活	-0.012	-0.009	-0.004	0.030 +	0.018	0.007
保革イデオロギー	-0.003	0.002	-0.003	-0.009 *	0.004	0.005
中央官僚	0.023	0.001	0.011	-0.019	-0.024	-0.009
地方政界	0.021	-0.010	-0.011	-0.021	0.002	0.020
定数	0.095 ***	0.077 ***	0.147 ***	0.223 ***	0.093 ***	0.084 ***
自由度調整済決定係数	0.001	0.019	-0.008	0.032	0.093	0.188
N	267	289	267	289	267	289

※*** : $p < 0.005$, ** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$, + : $p < 0.1$

(12) 保革イデオロギーは、東京大学大学院法学政治学研究科蒲島・谷口両研究室と朝日新聞社が実施した東京大学・朝日新聞社共同政治家調査への回答結果を用いた。データの整備、公開をされた関係者の方々にお礼を申し上げる。なお、欠損値については、保革イデオロギーが1～10の10段階で調査されていることから、保守でも革新でもない5.5を代入している。

を及ぼしている変数はなかった。これに対して2005年においては、「地域利益型政策」で2003年と同様の効果が見られたほか、「広義の行財政改革」に対しては都市化の影響が、「厚生」については都市化度、保革イデオロギー、有意水準は低いながらも比例復活であることの影響が確認された。「厚生」については、さほど明確とはいえないものの、候補者が選挙競争の環境に対応した政策を提示している可能性が示されたといえよう。

さて、ここで注目したいのは、選挙区の地域特性からの影響である。2003年には選挙区の特性によって民主党への評価が比較的高かった政策の言及割合に特に差は見られなかったのが、2005年になると都市型の選挙区でこうした政策が強調されるようになる。また、自民党が得意としてきた分野に対しては逆に、農村型の選挙区で相対的に言及される度合いが高まっている。これは、2003年から2005年にかけて、民主党の候補者が選挙区の特性への対応を図ったことを示していると理解できるだろう。小沢一郎が民主党の代表となって以降、選挙区に密着した活動の徹底が図られたが、2005年の段階でその必要性は候補者には一定程度、認識されていたと解釈できるかもしれない。

地域特性に対応した政策の重視という傾向は、マニフェストに示された政策のうち、どれを候補者自身の政策公約で取り上げるかの選択にも反映されているように思われる。ここでは、マニフェストの主要政策に言及したか否かを従属変数とし、先の分析と同様の独立変数および言及した政策分野数⁽¹³⁾を用いたロジスティック回帰分析を行った。煩雑になるので、推定された係数ではなく、分析の結果を用いたシミュレーションの結果を表6に示す。具体的には、中央省庁官僚、地方政界出身者でなく、保革イデオロギーや言及する政策分野数が平均的な候補者が、平均的な選挙区から1標準偏差農村的な選挙区から立候補した場合と、1標準偏差都市的な選挙

(13) 候補者によって、幅広い分野に言及するか、限られた分野にしか言及しないかには差異がある。当然、幅広い分野に言及する候補者の方が、個別の政策項目にも言及する可能性が高くなるため、これをコントロールすることを目的としている。

表 6 民主党候補のマニフェストへの言及に対する都市化度の効果

	2005年	2003年
公務員人件費	15.2%	11.6% ns
10兆円ムダづかい一掃	19.2%	
社会保険庁廃止	15.3%	
無駄な公共事業中止	13.2%	19.0%
ヒモつき補助金地方財源化	-8.1% ns	-2.9% ns
道路公団廃止	17.4%	8.5% ns
高速無料化	9.1% ns	-1.2% ns
国会議員定数削減	22.0%	7.7% ns
子ども手当	22.1%	
年金一元化	17.4%	
基礎年金税方式移行		15.6%
30人学級実現		5.5% ns
週休5日見直し		5.8% ns
公立学校改革	5.4% ns	
農家直接払い	-36.5%	-19.0%
警察官増員		13.4%
郵貯・簡保縮小	6.3% ns	
イラク自衛隊	16.0%	

※表中の値の算出方法については、本文を参照されたい。
ns は都市化度の効果が統計的に有意でないことを表す。

区から立候補した場合に、マニフェストに掲げられたそれぞれの政策に言及する確率がどれだけ異なるかを示している。ここからはまず、2003年においても、無駄な公共事業の中止、基礎年金の税方式への移行など、広義の行財政改革や社会保障に含まれる政策は、都市部の候補者に言及されやすいという傾向が存在していたことが分かる。しかし、2005年になると、公務員制度改革や道路公団の廃止に代表されるように、特に行財政改革に関する政策群でそうした傾向が強まっているように見える。また、農家への直接払制度や(統計的に有意ではないが)補助金の地方財源化といった項目は、農村的な選挙区の候補者ほど取り上げる可能性が高まることが確認できる。

5 結びに代えて

本稿では、2003年、2005年の衆院選において候補者が提示した政策公約を材料として、政党と候補者の政策的な関係について検討を行ってきた。本稿の分析結果は、次のようにまとめられる。候補者レベルでの政策公約は、自民党の郵政民営化や小泉構造改革、民主党の年金等に見られるように、所属政党に対する有権者からの評価にある程度対応して示されている。ただし、民主党候補がマニフェストの項目を数多く政策公約に取り入れていたのに対し、自民党候補がマニフェストを利用する度合いは非常に低く、それと同時に、2005年においても、伝統的な利益配分型の政策に多くの言及がなされていた。また民主党も、マニフェストに記載された政策を取り上げる候補は多かったが、マニフェストに示された項目のうち、何を訴えるかについては取捨選択が行われていた。

こうした選択の背景には、自民党についても民主党についても、候補者が立候補した選挙区の特徴がある。都市的な選挙区では、両党の候補者とも選挙において顕出的な政策争点を多く取り上げており、特に2005年については、自民党の候補者が政党への政策的評価を積極的に利用していたと見ることができるだろう。また、自民党については、選挙基盤が脆弱な候補者ほど政党の政策と関係が深い政策公約に力点を置く傾向が確認された。このことは、利用可能な資源を政党が提供している場合、支持者を確保できていない候補者はそれを利用しようとするが、既に一定の支持者を確保できている候補者は、積極的には利用していない、あるいは（選挙区や支持者の意向により）できないことを示している。その一方で、2005年に農村部では、地域が持つ需要に対応した政策が、自民・民主両党の候補者によって主張されていた。自民党候補の場合は従前の支持者を繋ぎ止めようとしていた、あるいは支持基盤の意向を反映していたと考えられるが、民主党候補がこうした政策を通じて新たな支持者獲得を目指したように見えることは興味深い。2005年衆院選は「郵政選挙」と呼ばれ、選挙

の「全国化」を印象づけた選挙であったが、候補者レベルでは、むしろ地域の特性を色濃く反映した選挙であったという言い方ができるかもしれない。

郵政民営化をはじめとした小泉首相による構造改革路線は、地域間の利害を顕在化させ、伝統的な自民党支持者たちに不利益を与える可能性のあった政策であった。したがって、候補者レベルでの政策公約に対する選挙区特性からの影響が強まったことは、そうした政策の特質が反映されていたとも考えられる。しかし、マニフェストと候補者の政策公約の関係なども勘案すると、2005年の段階における自民党は、その必要がある候補者は政党への依存を深めたとしても、支持基盤を確立した候補者は、政党から一定の自律性を維持していたように思われる。一方の民主党は、少なくとも選挙という場面において自民党と比較する限り、候補者と政党との政策的な親和性は高い。地域間の政策公約の違いが明確になった2005年についても、マニフェストの「8つの約束」に採り入れられた農家への直接支払制度に代表されるように、地域や選挙区を特定した政策公約は限られていて、党が主張する包括的な政策を導入することで地域の需要に対応しようとしていた。とは言い、政党が提示する政策が選挙区の特성에応じて選択されていたということは、自らが置かれた環境に適応しようという意識が候補者に存在していたことを示唆する。

本稿の分析結果は、選挙区レベルで見た場合、必ずしも自民党と民主党の候補者間で全国一律的な政策的競争が行われていたわけではなく、全国レベルでの政党間の政策的競争が個々の選挙区で再現されていたわけではなかったことを示している。本稿の分析は2003年、2005年の衆院選を対象としたものであり、その後の選挙における政策的な政党－候補者関係についても分析を行う必要があることは言うまでもない。しかし、あえて本稿の分析結果を敷衍すれば、自民党、民主党の候補者たちは、政策的に所属政党に「追従」していたわけではなく、立候補した選挙区や政治的キャリアに応じて政党の政策を「利用」していたと捉えることができる。こう

した政策的な政党－候補者関係は、候補者が当選した後で政党の「利用価値」が低下した場合、議員が政党執行部の意向から離れて行動する動機を持つことを意味する。後知恵との誹りは免れないであろうが、政権交代後の民主党の党内対立の芽は、2009年以前から存在していたといえるのではないだろうか。

引用文献

- Ansolahehere, Stephen, James M. Snyder and Charles Stewart, III. 2001. "Candidate Positioning in U. S. House Election." *American Journal of Political Science* 45(1) : 136-159.
- Burden, Barry C.. 2004. "Candidate Positioning in US Congressional Election." *British Journal of Political Science* 34(2) : 211-227.
- Carey, John M., and Matthew Soberg Shugart. 1995. "Incentive to Cultivate Personal Vote : A Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14(4) : 417-39.
- Cox, Gary W. 1997. *Making Votes Count : Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge University Press.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. Harper & Row. (アンソニー・ダウンス (古田精司監訳) 1980『民主主義の経済理論』成文堂)
- Fowler, James. 2005. "Dynamic Responsiveness in the U. S. Senate." *American Journal of Political Science* 49(2) : 299-312.
- Groseclose, Tim. 2002. "A Model of Candidate Location When One Candidate Has a Valence Advantage." *American Journal of Political Science* 45(4) : 862-886.
- 濱本真輔 2007a「個人投票の低下」『選挙学会紀要』9号, 47-66頁.
- 2007b「選挙制度改革と自民党議員の政策選好：政策決定過程変容の背景」『レヴァイアサン』41号, 74-96頁.
- ・根本邦朗 2011「個人中心の再選戦略とその有効性：選挙区活動は得票に結びつくのか」『年報政治学』2011-II, 70-97頁.
- Heitshusen, Valerie, Garry Young, and David M. Wood. 2005. "Electoral Context and MP Constituency Focus in Australia, Canada, Ireland, New Zealand, and the United Kingdom." *American Journal of Political Science* 49(1) : 32-45.
- 平野 浩 2008「投票行動から見た「執行部－有権者関係」の変容」日本比較政治学会編『リーダーシップの比較政治学』早稲田大学出版部, 19-38頁.
- 小林良彰 1997『現代日本の政治過程－日本型民主主義の計量分析－』東京大学出版会.

- 水崎節文・森 裕城 2007『総選挙の得票分析：1958-2005』木鐸社。
- Moon, Woojin. 2004. "Party Activists, Campaign Resources and Candidate Position Taking : Theory, Tests and Applications." *British Journal of Political Science* 34(4) : 611-33.
- Petrocik, John R.. 1996. "Issue Ownership in Presidential Elections, with a 1980 Case Study." *American Journal of Political Science* 40(3) : 825-50.
- Petrocik, John R, William L. Benoit and Glenn J. Hansen. 2004. "Issue Ownership and Presidential Campaigning, 1952-2000." *Political Science Quarterly* 118(4) : 599-626.
- スティーブン R. リード 2009 「勝てば、自民党：フランチャイズ政党における候補者公認基準」宮野 勝編著『選挙の基礎的研究』中央大学出版部, 41-56 頁。
- Rohrschneider, Robert. 2002. "Mobilizing Versus Chasing: How Do Parties Target Voters in Election Campaigns?" *Electoral Studies* 21(3) : 367-382.
- 品田 裕 2001 「地元利益指向の選挙公約」『選挙研究』16 号, 39-54 頁。
- 2006 「選挙公約政策データについて」『日本政治研究』3 卷 2 号, 63-91 頁。
- Sigelman, Lee and Emmett H. Buell, Jr.. 2004. "Avoidance or Engagement? Issue Convergence in U. S. Presidential Campaigns, 1960-2000." *American Journal of Political Science* 48(4) : 650-661.
- 谷口将紀 2006a 「衆議院議員の政策位置」『日本政治研究』3 卷 1 号, 90-108 頁。
- 2006b 「衆議院総選挙候補者の政策位置」『年報政治学』2005-II, 11-24 頁。
- 建林正彦 2004 『議員行動の政治経済学』有斐閣。

付表 候補者公約の内容分析のコード表

＜政策対象番号＞	
40	その他(対象なし)
41	国民, 民意
42	市民
43	生活者
44	地域公約
45	有権者
46	庶民
47	消費者
48	住民
50	被災者
51	高齢者
52	女性
53	子ども・青少年
54	青少年(有職者, 後継者としての)
55	社会人
56	障害者
57	低所得者
58	外国人
59	被爆者
61	労働者(厳密に)
62	勤労者(サラリーマン, 働く人など)
63	パート労働者
64	働く女性
65	福祉従事者
66	中小企業
67	農・漁業従事者
68	大企業
69	同和地区
70	商店街
71	戦争被害者(戦没遺族, 傷痍軍人など)
72	社会的弱者(交通遺児, 母子家庭, 恵まれない人など)
73	ベンチャー企業
(80)	産炭地
99	その他(対象あり)
＜政策賛否記号＞	
t	現状肯定, 政策拡充, 大きく変えない, 旧制度
w	方針転換, 改革, 大きく変える, 新制度
z	その他, 不明
＜政策分類記号＞	
a	内閣
1	情報/情報公開
2	ボランティア, NPO/支援施策の展開
3	護憲/改憲
4	人権/人権擁護
5	社会進出/社会進出促進
6	景気/景気対策, 内需拡大
8	行政/行政改革全般
9	行財政/行財政改革全般
0	内閣所管事項
b	自治
1	地方自治/地方自治の拡大
2	地域振興施策の推進(経済関係)
3	地方税財政/地方税財政改革
4	住民/住民投票[w]住民参加[ww]
5	首都機能/首都機能移転
6	防犯対策推進
0	自治省所管事項
c	安全保障, 外交
1	日米安保推進/日米安保転換
2	自衛隊肯定/自衛隊縮小
3	核廃絶(国際・地域), 軍縮の推進(国際・地域)
4	国際安全保障推進, PKO 推進
5	地域安全保障推進(あいまい[t])
6	基地推進/基地反対
7	非軍事協力推進(ODA など[t], あいまい[t])
8	非軍事の国連外交[t]/国連改革[w]/国連の機能強化[z]
9	外務省所管事項(その他外交)
0	安全保障に関する事項
f	大蔵
1	消費税推進・増税[t] 福祉目的税化+増税[tt]* 消費税減税, 反対[w] 福祉目的税化(増税には触れず)[ww]*
2	所得税, 住民税増税/見直し, 減税
3	土地税制増税/見直し, 減税
4	法人税増税/見直し, 減税
5	その他増税/見直し, 減税, 増税しない
6	税制/税制改革
7	財政/財政改革
8	融資, 預金施策の推進, 拡充
9	金融行政/金融行政転換
0	大蔵省所管事項
g	文部, 科学技術
1	教育政策推進, 拡充(条件, 環境整備など)
2	教育/教育改革(教育内容について)
3	スポーツ振興施策推進
4	文化, 芸術振興施策推進
5	国際文化交流
7	原子力政策推進/原子力政策転換
9	科技厅所管事項
0	文部省所管事項
h	厚生
1	介護施策推進
2	健康, 医療関連施策推進
3	年金政策推進・拡充
4	福祉サービス推進・拡充
5	福祉施設拡充
6	地域福祉施策推進

- 7 社会保障全般推進
 - 8 社会保障負担増/負担減
 - 9 ゴミ処理(施設)推進
 - 0 厚生省所管事項
 - i 労働
 - 1 雇用・失業対策推進
 - 2 労働時間削減
 - 3 労働規制, 労働者支援/労働規制緩和
 - 4 育児休業
 - 5 労働者の育児・介護支援*
 - 0 労働省所管事項
 - j 農水
 - 1 農林水産業の振興施策の推進
 - 2 米価引き下げ反対/引き下げ
 - 3 食糧自給推進[t]農業を守る [t]
 - 4 食品の安全基準強化
 - 5 農林漁業補償
 - 6 農業新技術開発推進
 - 7 農山漁村生活環境整備
 - 0 農水省所管事項
 - 通産
 - L 1 規制維持/規制緩和, 自由化
 - 2 補助金/補助政策見直し, 撤廃
 - 3 新産業育成施策推進
 - 4 独禁政策推進/独禁政策緩和
 - 5 不況業種対策推進
 - 6 経済構造/経済構造改革
 - 7 物価, 公共料金/物価, 公共料金引き下げ
 - 8 貿易摩擦
 - 9 新エネルギー開発, 普及(原発除く)
 - 0 通産省・経企庁所管事項(その他経済)
 - m 運輸
 - 1 陸運
 - 2 海運, 港湾/政策転換
 - 3 航空, 空港/政策転換
 - 4 観光施策推進
 - 0 運輸省所管事項
 - n 郵政
 - 1 郵政3事業の推進, 拡充/民営化
 - 2 通信, 放送政策の推進
 - 3 電気政策の推進(原発を除く)
 - 0 郵政省所管事項
 - o 建設
 - 1 公共事業の推進・拡充
 - 2 道路網の整備推進
 - 3 公園の充実
 - 4 住宅, 建築施策の推進
 - 5 国土行政の推進(ハード面)
 - 6 災害対策の推進
 - 7 まちづくり, 住環境整備, 都市計画推進
 - 0 建設省所管事項
 - q 環境
 - 1 公害対策推進
 - 2 周辺環境施策の推進
 - 3 地球環境施策の推進
 - 4 環境施策全般の推進
 - 5 省エネ, リサイクルの促進
 - 0 環境庁所管事項
 - r 政治
 - 1 選挙制度/新選挙制度(小選挙区制)
 - 2 定数維持/定数削減, 是正
 - 3 政治倫理/政治倫理規正強化
 - 4 政権支持/政権不支持, 政権交代
 - 5 党/党改革(運営方法等)
 - 6 国会/国会改革(運営方法等)
 - 7 首相公選制度[w]国民投票[w]
 - 8 政治家の人材養成 世襲制限[w]公募制[w]*
 - 0 政治/政治改革全般
 - v その他
 - 1 生活, 暮らし/生活を変える
 - 2 社会/社会を変える
 - 3 高齢化, 少子高齢化(社会)/対応
 - 4 日本/日本を変える
 - 5 国家/国家を変える
 - 6 平和(概念的なもの)
 - 7 民主主義, 自由主義など抽象的なもの
 - 8 国際化 継続[t]/国際化への対応[w]
 - 9 その他(論理型)
 - 0 その他(非論理型)
 - k 構造改革
 - 1 小泉構造改革の推進
 - 2 (一般的な)構造改革推進
 - 3 (構造改革)特区推進
- 【Wコード】
 ボランティア教育: [53g2w]+[53a2w]*
 環境教育: [53g2w]+[53q4t]*
 運動公園・スポーツ公園整備: [g3t]+[o3t]
 歴史・文化ボランティアの育成: [g4t]+[a2w]*
 介護休業: [40h1t]+[i3t]
 介護保険料・利用料負担減: [h1w]+[h8w]
 医療費負担減: [h2w]+[h8w]
 年金保険料負担減: [h3w]+[h8w]
 子育ての経済的負担減: [53h4t]+[53h8w]*
 交通網の整備・充実: [m1t]+[o2t]
- ※ *がついているものは, 2005年から採用したコードであることを表す。